



2023年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年9月30日

上場会社名 日本プロセス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9651 URL <https://www.jpdc.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 多田 俊郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 財務統括 (氏名) 坂巻 詳浩 TEL 03-4531-2111
 四半期報告書提出予定日 2022年10月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年5月期第1四半期の連結業績（2022年6月1日～2022年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年5月期第1四半期	2,077	18.0	217	30.8	234	30.7	170	88.9
2022年5月期第1四半期	1,760	12.0	166	27.8	179	13.6	90	△15.7

(注) 包括利益 2023年5月期第1四半期 186百万円 (225.6%) 2022年5月期第1四半期 57百万円 (△13.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年5月期第1四半期	17.65	—
2022年5月期第1四半期	9.31	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年5月期第1四半期	10,684	9,675	90.6
2022年5月期	11,735	9,671	82.4

(参考) 自己資本 2023年5月期第1四半期 9,675百万円 2022年5月期 9,671百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年5月期	—	14.00	—	19.00	33.00
2023年5月期	—	—	—	—	—
2023年5月期（予想）	—	17.00	—	17.00	34.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年5月期の連結業績予想（2022年6月1日～2023年5月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	4,100	11.6	415	20.4	435	16.4	285	26.7	29.54
通期	8,400	5.7	780	0.6	830	2.7	535	0.4	55.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年5月期1Q	10,645,020株	2022年5月期	10,645,020株
2023年5月期1Q	1,001,526株	2022年5月期	1,000,926株
2023年5月期1Q	9,643,918株	2022年5月期1Q	9,676,515株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(注) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和され経済社会活動の正常化が進む中、製造業を中心とし国内の景気回復が進みました。しかしながら、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化に伴う資源・原材料価格の高騰、急速な円安の進行によるインフレ圧力の高まりなど、国内経済の下振れリスクに十分に注意する必要があります。

情報サービス産業におきましては、業務効率化・生産性向上を目的としたデジタルトランスフォーメーション(DX)など、情報通信技術(ICT)活用の意欲は依然として高いものの、IT投資の動向については慎重に見極めていく必要が生じております。

こうした環境の中、当社は、「ソフトウェアで社会インフラ分野の安全・安心、快適・便利に貢献する」を中期経営ビジョンとする中期経営計画(2021年6月～2024年5月)を策定し、人材育成のための大規模案件請負の推進、トータル・ソフトウェア・エンジニアリング・サービスのトータル度向上を基本方針としております。

人材育成のための大規模案件請負の推進としては、計画していた大規模案件を前期より請負受注しており、開発を通じて新規設計能力やマネージメント力の向上などの人材育成を継続して進めております。

トータル・ソフトウェア・エンジニアリング・サービスのトータル度向上としては、これまでも顧客のご協力を得ながら長期的に継続している「ソフトウェアの要件定義、開発から運用・保守までをトータルにサービスすることで、顧客に最大のメリットを提供する」という取組みを、各セグメントの事業環境に応じて戦略的に目標を定めて実施し、さらなるトータル度向上を図ることで顧客への付加価値向上と競争力強化を狙っております。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は2,077百万円(前年同期比18.0%増)、営業利益は217百万円(前年同期比30.8%増)、経常利益は234百万円(前年同期比30.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は170百万円(前年同期比88.9%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(制御システム)

制御システムでは、再生可能エネルギーシステム、プラント監視制御システムで開発量が増加し好調に推移しました。新幹線の運行管理システムは開発フェーズに入り体制を拡大し好調に推移しました。東京圏輸送管理システムは堅調に推移しました。

この結果、売上高は326百万円(前年同期比25.6%増)、セグメント利益は79百万円(前年同期比44.0%増)となりました。

(自動車システム)

自動車システムでは、自動運転/先進運転支援関連は開発の端境期のため開発量が減少しました。電動化関連は、海外向けの開発規模拡大に伴い受注量が増加しました。車載情報関連は、機能範囲を拡大したことで受注量が増加しました。

この結果、売上高は497百万円(前年同期比9.4%増)、セグメント利益は142百万円(前年同期比15.6%増)となりました。

(特定情報システム)

特定情報システムでは、危機管理関連は大規模請負案件が継続しており好調に推移しました。衛星画像関連と自動運転/先進運転支援関連の画像認識/識別案件は横ばいで推移しました。

この結果、売上高は183百万円(前年同期比13.2%増)、セグメント利益は38百万円(前年同期比5.9%増)となりました。

(組込システム)

組込システムでは、ストレージデバイス開発は担当範囲の拡大に伴い受注量が増加し好調に推移し、新ストレージ開発は横ばいで推移しました。IoT建設機械関連は、受注量が減少し体制を縮小しました。

この結果、売上高は325百万円(前年同期比10.5%増)、セグメント利益は73百万円(前年同期比4.3%増)となりました。

(産業・ICTソリューション)

産業・ICTソリューションでは、航空宇宙関連は複数の大型案件に参画するなど好調に推移しました。システム構築関連は、受注量が増加し好調に推移しました。社会インフラ関連の駅務機器開発は、複数の案件を受注し堅調に推移しました。

この結果、売上高は744百万円(前年同期比26.4%増)、セグメント利益は124百万円(前年同期比23.8%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて1,051百万円減少して、10,684百万円となりました。この主な要因は、賞与支給及び法人税等の支払いに伴い現金及び預金が減少したことによります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて1,055百万円減少して、1,009百万円となりました。この主な要因は、賞与支給及び法人税等の支払いが行われた結果、賞与引当金及び未払法人税等が減少したことによります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて3百万円増加して、9,675百万円となりました。この主な要因は、配当金支払いにより利益剰余金が減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益により利益剰余金及び為替換算調整勘定がそれぞれ増加したことによります。この結果、自己資本比率は、90.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、2022年7月7日公表の2023年5月期の連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,755,256	2,868,247
受取手形、売掛金及び契約資産	2,460,798	2,430,544
電子記録債権	830,935	913,132
有価証券	1,300,602	1,250,499
仕掛品	82,268	139,723
その他	92,341	127,540
流動資産合計	8,522,202	7,729,686
固定資産		
有形固定資産	218,440	213,187
無形固定資産	48,576	48,221
投資その他の資産		
投資有価証券	2,359,933	2,113,941
その他	586,728	579,387
投資その他の資産合計	2,946,662	2,693,328
固定資産合計	3,213,679	2,954,738
資産合計	11,735,882	10,684,424
負債の部		
流動負債		
買掛金	139,160	131,524
未払法人税等	209,153	80,001
賞与引当金	1,209,927	378,113
その他の引当金	28,551	10,701
その他	410,368	350,428
流動負債合計	1,997,160	950,769
固定負債		
長期末払金	66,839	58,067
その他	166	166
固定負債合計	67,005	58,233
負債合計	2,064,166	1,009,002
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,487,409	1,487,409
資本剰余金	2,267,368	2,267,368
利益剰余金	6,085,307	6,072,262
自己株式	△629,598	△629,598
株主資本合計	9,210,487	9,197,442
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	421,787	424,861
為替換算調整勘定	39,440	53,118
その他の包括利益累計額合計	461,228	477,979
純資産合計	9,671,715	9,675,421
負債純資産合計	11,735,882	10,684,424

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年8月31日)
売上高	1,760,555	2,077,515
売上原価	1,376,136	1,617,675
売上総利益	384,419	459,839
販売費及び一般管理費	218,088	242,335
営業利益	166,330	217,504
営業外収益		
受取利息	4,061	2,948
受取配当金	10,810	10,226
受取保険金	—	10,000
保険解約返戻金	1,075	1,117
その他	989	1,282
営業外収益合計	16,936	25,574
営業外費用		
障害者雇用納付金	750	600
為替差損	2,629	3,332
租税公課	—	3,736
その他	486	870
営業外費用合計	3,865	8,539
経常利益	179,401	234,539
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	179,401	234,539
法人税等	89,287	64,346
四半期純利益	90,113	170,192
親会社株主に帰属する四半期純利益	90,113	170,192

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年8月31日)
四半期純利益	90,113	170,192
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△36,301	3,073
為替換算調整勘定	3,606	13,677
その他の包括利益合計	△32,694	16,750
四半期包括利益	57,419	186,943
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	57,419	186,943

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用につきましては、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I. 前第1四半期連結累計期間(自2021年6月1日至2021年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	制御システム	自動車システム	特定情報システム	組込システム	産業・ICTソリューション	
売上高						
顧客との契約から生じる収益	259,694	454,578	162,308	294,832	589,140	1,760,555
外部顧客への売上高	259,694	454,578	162,308	294,832	589,140	1,760,555
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	259,694	454,578	162,308	294,832	589,140	1,760,555
セグメント利益	55,223	123,128	35,899	70,783	100,864	385,899

	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高		
顧客との契約から生じる収益	—	1,760,555
外部顧客への売上高	—	1,760,555
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—
計	—	1,760,555
セグメント利益	△219,568	166,330

(注) 1. セグメント利益の調整額△219,568千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△218,088千円及びその他△1,480千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ. 当第1四半期連結累計期間(自2022年6月1日至2022年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	制御システム	自動車システム	特定情報システム	組込システム	産業・ICTソリューション	
売上高						
顧客との契約から生じる収益	326,099	497,235	183,661	325,822	744,696	2,077,515
外部顧客への売上高	326,099	497,235	183,661	325,822	744,696	2,077,515
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	326,099	497,235	183,661	325,822	744,696	2,077,515
セグメント利益	79,506	142,355	38,021	73,818	124,874	458,575

	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高		
顧客との契約から生じる収益	—	2,077,515
外部顧客への売上高	—	2,077,515
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—
計	—	2,077,515
セグメント利益	△241,070	217,504

(注) 1. セグメント利益の調整額△241,070千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△242,335千円及びその他1,264千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。